

広島大学大学院（博士課程前期）
法学・政治学プログラム入学試験（令和8年8月実施）

問題 専門科目 [外交史]

日米開戦（太平洋戦争開戦）のポイント・オブ・ノーリターン（引き返し不能地点）と考えられるできごとを任意で一つ選択し、それがなぜ日米開戦を不可避としたのかを論じてください。

出題の意図

専門科目 [外交史]

日米開戦(太平洋戦争開戦)のポイント・オブ・ノーリターン(引き返し不能地点)と考えられるできごとを任意で一つ選択し、それがなぜ日米開戦を不可避としたのかを論じてください。

なぜ日米は開戦したのか、それはいつ不可避となったのかについては、必ずしも一致した見解があるわけではないが、①三国同盟の締結、②南部仏印進駐、③真珠湾攻撃という3つのできごとは、決定的な重要点として言及されることが多い。

①三国同盟の締結

1940年9月に締結された日独伊三国軍事同盟は、自動参戦義務が留保されるなど、日本政府としては、決して対米戦争の準備措置として位置づけられていたわけではなかった。しかし、既にイギリスと戦争中であったナチス・ドイツとアメリカをも対象とする軍事同盟を締結したことで、日米の悪化に拍車がかかった。すなわち、蒋介石への援助の強化、米英間の緊密な協議体制の構築、対日戦略体制の強化、対日輸出禁止品目の拡大など、アメリカは三国同盟締結を機に対日態度を硬化させていく。さらに、三国同盟は、日米開戦直前の日米交渉でも、最後まで妥結の阻害要因として作用した。

②南部仏印進駐

1941年7月に実施された南部仏印進駐は、アメリカによる日本の在米資産の凍結、石油の禁輸措置の実施など、アメリカによる強硬な対日経済制裁へとつながると同時に、イギリス、オランダ(蘭印)も対日経済制裁を実施し、対日経済包囲網(いわゆるABCD包囲網)の強化を引き起こした。特に、日本は石油の輸入をアメリカに7～8割近く依存しており、石油の禁輸措置実施は日中戦争の継続を不可能にするものであった。その結果、陸海軍の中堅層を中心に対米開戦論が劇的に高まり、以降、日本政府の選択肢として対米開戦が浮上し続けることになる。最後の日米交渉にあたって、日本は南部仏印からの撤退と石油輸出の再開というバーター案(乙案)をアメリカに提示するが、アメリカがこれを拒絶したことで、それまで交渉による戦争回避を模索し続けてきた東郷茂徳外相も、交渉の打ち切りを決断した。

③真珠湾攻撃

三国同盟締結や南部仏印進駐によって日米関係が悪化したとしても、その後の日米交渉を継続していれば、戦争は回避できた可能性を考慮すれば、日米開戦の決定的な要因となったと論じることも可能である。そもそも、乙案への回答として提示された、いわゆるハル・ノートは決して最後通牒ではなかった。また、東郷外相は、単独外相辞任という選択肢をまだ有していたことを踏まえると、真珠湾攻撃の決行こそが、日米開戦を不可避としたと可能性がある。

以上の3つのできごと以外でも、日米開戦のポイント・オブ・ノーリターンを、しっかりと学説を踏まえたうえで論理的に論述できているかを問う問題である。